

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	国民健康保険事業会計繰出金	20年度予算コード	26	整理番号	9	枝番号
-----------	---------------	-----------	----	------	---	-----

担当部課名	政策経営部財政課	コード	000200	昨年度 整理番号
係名		連絡先 電話番号	1423	

上位施策名	No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行
-------	----	----	------------------

事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
	活動指標名(式)	(1) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)								
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,487,069	4,639,176	4,339,176	5,573,313	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01		0.01		0.01		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91	91	91	91		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	4,487,160	4,639,267	4,339,267	5,573,404			
	単位あたりコスト(-)÷	円							
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	4,487,160	4,639,267	4,339,267	5,573,404			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	繰出金			4,339,176
	その他 ()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 9 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	93.5
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度4,535,372千円、 5,122,692千円、 4,137,385千円、 4,700,835千円、 4,575,943千円、 4,639,176千円					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費の全てが繰出金であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:性質上、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すこととなる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 21年度の国民健康保険事業の実績に応じて、予算見積を行う。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	国民健康保険財政基盤安定繰出金 <small>20年度予算コード</small>	27	整理番号	10	枝番号
-----------	--	----	------	----	-----

担当部課名	政策経営部財政課	コード	000200	昨年度 整理番号
係名	連絡先 電話番号		1423	

上位施策名	No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行
-------	----	----	------------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(1) 国民健康保険法第72条の3 (2) 国民健康保険法附則第24条 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出す。						
活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1)	(1)							
(2)	(2)							

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)								
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	1,137,085	1,204,664	1,204,664	915,779	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.01		0.01		0.01		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91	91	91	91		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,137,176	1,204,755	1,204,755	915,870			
	単位あたりコスト(-)÷	円							
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	1,137,176	1,204,755	1,204,755	915,870			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	保険基盤安定繰出金			1,204,664
	その他 ()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理 番号	10	枝番号
----------	----	-----

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業 環境 の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度685,376千円、 728,441千円、 1,070,967千円、 1,178,815千円、 1,195,795千円、 1,174,531千円			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測する。			
事業 の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国民健康保険の財政の基盤安定に資するため。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業の全てが繰出金であるため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 性質上、受益者負担になじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか ▼	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 ▼	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)			
	(3) 協働等の形態 ▼				

今 後 の 事 業 の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も国民健康保険の財政の基盤安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出すこととなる。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
2 1 年 度 方 針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理 由 政令の定めるところにより算出した額で予算見積を行う。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健医療会計繰出金		20年度予算コード	35	整理番号	11	枝番号		
担当部課名	政策経営部財政課	コード	000200	昨年度 整理番号						
係名		連絡先 電話番号	1423							
上位施策名	No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			根拠法令等					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	老人医療保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				
	活動指標名(式)	(1) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)									
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,091,909	2,896,954	2,850,570	375,518	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01	0.01	0.01	0.01			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	91	91	91	91		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	2,092,000	2,897,045	2,850,661	375,609			
	単位あたりコスト(-)÷		円							
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	2,092,000	2,897,045	2,850,661	375,609				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		繰出金						2,850,570		
		その他 ()						0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 11 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	98.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度2,629,642千円、 2,422,070千円、 2,505,265千円、 2,780,140千円、 2,923,966千円、 2,896,954千円				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	平成20年度は医療制度の改正により、精算的医療費のみとなっており、今後は医療費請求の時効まで科目存置的に維持し、その後廃止する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費の全てが繰出金であるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:性質上、受益者負担になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:老人医療保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後は医療費請求の時効まで科目存置的に維持し、その後廃止する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度までの未請求分について、科目存置的に予算見積を行う。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	介護保険事業会計繰出金	20年度予算コード	36	整理番号	12	枝番号
-----------	-------------	-----------	----	------	----	-----

担当部課名	政策経営部財政課	コード	000200	昨年度 整理番号
係名		連絡先 電話番号	1423	

上位施策名	No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行
-------	----	----	------------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(1) 介護保険法第124条 (2) (3)
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）
	活動指標名(式) (1) (2)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)								
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,644,568	3,910,039	3,910,035	4,685,111	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01		0.01		0.01		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91	91	91	91		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	3,644,659	3,910,130	3,910,126	4,685,202			
	単位あたりコスト(-)÷	円							
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	3,644,659	3,910,130	3,910,126	4,685,202			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	繰出金			3,910,035
	その他 ()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理 番号	12	枝番号
----------	----	-----

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業 環境 の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度2,709,963千円、 2,920,139千円、 3,134,502千円、 3,434,152千円、 4,114,486千円、 4,299,792千円			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測する。			
事業 の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を 補完する予算であり、必要不可欠である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費の全てが繰出金であるため。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:性質上、受益者負担になじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:介護保険事業の実績に応じて、必要となる財 源を一般会計から繰り出すものであるため。			
協 働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか ▼	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 ▼	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の 方策)			
	(3) 協働等の形態 ▼				

今 後 の 事 業 の あ り 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すこととなる。	
2 1 年 度 方 針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理 由 21年度の介護保険事業の実績に応じて、予算見積を行う。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		契約事務		20年度予算コード	3	整理番号	46	枝番号				
担当部課名	政策経営部経理課		コード	001601		昨年度 整理番号	17					
係名	庁舎管理係(契約担当)		連絡先 電話番号	1536								
上位施策名		No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区と契約締結を希望する法人及び個人				根拠法令等 (1) 地方自治法第96条、第234条から第234条の3 (2) 地方自治法施行令第121条の2、第167条から第167条の17 (3) 杉並区契約事務規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	履行の確実な業者を選定し、それらの業者による競争性・透明性・公平性のある契約手続きを経て、契約する。契約締結後は、履行状況の確認・検査を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 契約の締結行為の公平性、競争性、透明性を向上させ、かつ、契約相手の良好な履行を確保する。このことにより、区財産の価値の向上、サービスの質の向上、良好な財政運営に貢献する。						
	活動指標名(式)	(1) 契約件数 (2) 検査件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 債務不履行等契約事故発生件数 (2)						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	件	1,588		1,700		1,758		1,800	2,000	87.9	
	活動指標(2)	件	436		500		433		500	700	61.9	
	成果指標(1)	件	0		0		0		0			
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,129		3,073		2,022		3,201		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	7.00	3.00	7.00	3.00	8.11	3.00	7.00	4.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	63,420		63,980		74,125		63,980		
		非常勤職員分	千円	8,490		8,310		8,310		11,080		
	総事業費 ++	千円	75,039		75,363		84,457		78,261			
	単位あたりコスト(-)÷	円	47,254		44,331		48,042		43,478			
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0		0			
差引: 一般財源 -		千円	75,039		75,363		84,457		78,261			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	電子入札の完全実施			819	件							
	予定価格3千万円以上の工事案件の事後公表			47	件							
	一般競争入札を予定価格2千万円以上の委託案件に拡大			10	件							
	その他 ()					2,022						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 46 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	103.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	86.6	19年度予算 執行率%	65.8
		新財務システムの平成20年度開始を考慮し、請書等の印刷を必要最小限とした。また、電子入札の完全実施により、委託・物品案件における入札参加者への仕様書送付が電子文書化したため、仕様書郵送料が大幅減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		工事案件の一部は、入札参加事業者の送料負担で送付している。料金着払いの送付票は、配送業者の様式であり、複写用紙であるので、インパクト式プリンターが必要である。今回の新財務システム導入により廃止される旧システムのプリンターを独自に賃貸するため経費の増がある。一般競争の拡大、電子入札サービスの完全実施、契約仕様の見直しなどにより、3年間で、工事4ポイント、委託・賃貸借2.3ポイント、物品3.2ポイントの落札率の低下がある。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	行政事務のアウトソーシングが進行するなかで、区民にとって良好なサービスの提供を確保するため、発注者としての責任が増大している。一方で契約への対応が事業者を含めて欧米的な「規定主義」に変化しており、契約条項、仕様書の内容の充実が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	報道されるような汚職・談合が、区における契約締結行為でもあるのではないかと、との疑念が住民にあり、落札率、落札業者に対する厳しい評価がある。また、受注業者の「待遇」や「服装」等の契約の本来的な履行ではない状況に対する厳しい評価がある。					
	今後の予測	落札率は、社会・経済状況に大きく左右される。原油、穀物資源の高騰などにより景気の後退が起これば、影響を及ぼす。その中で、区民サービスの向上を図る契約を行うために、契約条項、仕様書の充実、履行管理・監督、検査の厳格な実施など、日々、発注者責任を果たす努力が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:仕様書の作成から主管課への助言を行うことにより、履行の確保と適切な業者選定を行うことができている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:既存の入札に加えて、案件に応じてプロポーザル方式等の選定方式を実施することにより、案件自体の事業費を抑え、履行を確保し、契約手続き・検査経費の増加を抑えていくことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:仕様書、特に工事の設計図書の電子化により、発送経費、印刷経費の減ができる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:電子入札により、通信連絡費等の縮減が図れる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新たな契約締結方法としての「総合評価一般競争入札」「プロポーザル方式」などの実施に向け、具体的な検討が早急に必要である。また、これらの締結方法が真に有効なものか、良好な履行を確保しているか、常に時代や契約案件に適合していることの評価と改革を行わなければならない。行政事務のアウトソーシングが時代の要請であれば、その要請に応えるために、区民にも受注希望の事業者にも発注者責任を果たす必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 システム化によるメリットは確実にある。特に東京電子自治体共同運営電子入札サービスによる事務の改善は大きい。しかし、都内の自治体のシステムであり、杉並区のシステム変更希望が一自治体の希望では、変更が不可能であったり、システム変更の経費が膨大であったりする。契約制度の変更においては、その推進に制限がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 現状では、事業課としての経費増はない。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総務事務		20年度予算コード	1	整理番号	55	枝番号			
担当部課名	総務課	コード	030101	昨年度 整理番号	27,28						
係名	総務係	連絡先 電話番号	1434								
上位施策名		No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード							
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	関係団体(者)、職員、区民等		(1) 特別区人事及び厚生事務組合規約等の負担金支出根拠 (2) 庁用交際費支出基準及び香典等支出基準 (3) 杉並名誉区民条例及び杉並区表彰規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	総務の業務としては、区役所の内部事務の管理を行うことで、区の事業が円滑に運営できるよう、調整する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 内部事務管理に伴う、各課との連絡調整機能の確保 区と区議会との円滑な事務処理 関係団体との良好な関係の維持						
	活動指標名(式)	(1) 総人口数(4月1日現在) (2) 総職員数(4月1日現在)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画	22年度			
指標	活動指標(1)		人	528,417	531,675	531,675	536,657				
	活動指標(2)		人	4,049	3,971	3,971	3,873				
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	236,568	226,166	220,591	225,257	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	19,000				
	(内) 委託費		千円	2,326	3,364	3,052	228				
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.41 1.00	4.34 1.00	4.08 1.00	4.39 1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	39,955	39,668	37,291	40,125			
		非常勤職員分		千円	2,830	2,770	2,770	2,770			
	総事業費 + +		千円	279,353	268,604	260,652	268,152				
	単位あたりコスト(-)÷		円	529	505	490	464				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	279,353	268,604	260,652	268,152					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		区交際費、香典、賀詞交歓会、同和对策等							6,596		
		表彰事務							6,434		
		各種分担金							203,364		
		総務事務							4,197		
		その他 ()							0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 55 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	97.5
	全体的に当初予算どおりに執行した。総務事務の予算の90%以上は分担金等の支出であり、予算どおりの執行となっている。 また、19年度については、杉並名誉区民称号贈呈式を執り行った分、執行の増加があった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	20年度についても、予算どおりの執行となる見込み。
---	---------------------------

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区と区議会との連絡調整、各課との連絡調整の他、区政功労表彰、賀詞交歓会、人権問題など、幅広い業務を行っている。 また、総務という性格上、他課に属さない業務を担当することが多い。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	土曜議会に関する意見があった。
	今後の予測	五つ星の区役所を目指す区政運営の観点から、更なる連絡調整機能の充実が求められる。 また、今後も他課に属さない業務や突発的な業務などが生じることが多いと予測される。

事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区の各課との連絡、調整機能を果たすとともに、都、国等への分担金の支出など、区政運営での貢献度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 内部調整的なものについては、各課との調整機能を充実させることで、効率化を高めるなどの成果を望むことが可能と考える。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 総務事務では、受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: ほとんどが分担金の支出であり、毎年、ほぼ予算どおりの執行となる

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 総務事務は、そのほとんどが、行政直轄となるため、委託等の協働にはなじまない面がある。もちろん、委託可能な業務については、委託を進めていく。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業内容としては、現状を維持する形をとり、内部調整(各課との調整機能)については、今後充実させ、より効率的な区政運営を目指す。また、総務という立場から、他に属さない業務や突発的に対応しなければならない業務などに柔軟に対応できる体制づくりを強化する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	基本的な事業内容の変更はないと思われる。 20年度の計画を実施したうえで検証し、より効率的な区政運営ができるよう努める。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外部監査		20年度予算コード	2	整理番号	56	枝番号	
担当部課名	区長室総務課	コード	030101	昨年度 整理番号	35				
係名	総務係	連絡先 電話番号	1436						
上位施策名	No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区が実施している施策	(1) 地方自治法第252条の27 (2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例 (3) 杉並区外部監査人選定等委員会設置要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	長の要求による(長からの財政援助団体等の監査要求も含む)個別外部監査実施については、外部評価委員会が推薦された3つの監査テーマを個別外部監査人選定等委員会において確定し、さらにそのテーマに合った監査人の選定を行う。その後、議会の議決を得て監査実施となる。また、地方自治法上、長の要求による個別外部監査以外に、事務監査請求、議会からの請求、住民からの監査請求による個別外部監査がある。							
	活動指標名(式)	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てる。							
	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
	(1) 個別外部監査実施件数			(1)					
	(2)			(2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	1	2	1	2	2	50.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,993	6,081	4,426	8,010	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	4,993	6,071	4,426	8,000			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.41 0.00	0.40 0.00	0.41 0.00	0.40 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,715	3,656	3,747	3,656		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	8,708	9,737	8,173	11,666			
	単位あたりコスト(-)÷	円	8,708,000	4,868,500	8,173,000	5,833,000			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	8,708	9,737	8,173	11,666			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	個別外部監査実施		1	件	4,426				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 56 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	72.8
		長からの要求による個別外部監査1件であった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度に実施した個別外部監査(区営住宅、区民住宅等住宅施策)は、監査結果に基づき所管課で検討部会を設置し、検討した。平成19年度に実施した個別外部監査(特別区税の賦課・徴収業務)は、監査結果に基づき、所管課で設置した検討会で対応策を平成20年2月に策定し、監査委員へ提出した。現在、対応策の実施に向けて取り組んでいる。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年度から開始した事業で、これまで年1回の監査を実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	今後も、長からの要求による個別外部監査を年1回実施する予定である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 外部の監査により評価を受けることによって、区政運営の透明性や信頼性の向上及びコスト削減を実現させるうえで重要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 監査結果に基づく対応策の実施を的確に行うことで、区民への利便性を図るとともに、コスト削減に繋がる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 個別外部監査を実施するための事業であるため、直接的な受益者負担はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 監査を実施する施策や事業の内容により的確な監査費用の価格交渉を行なう。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 個別外部監査は区の監査に代えて外部監査人(公認会計士、弁護士等)が行う監査である。成果については、上記「施策への貢献度」に示したとおり。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 外部監査により、内部の検証だけでは判明されにくい指摘や改善案などが監査人から監査結果報告がある。その報告を受け、事業を改善していくことで、結果的に区民サービスの向上及びコストダウン等へ繋がるものである。よって、今後も有用な個別外部監査を続けていく必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個別外部監査を実施していく上で、監査スケジュール、監査費用などを調整し、区に有益な監査を実施する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 長の要求による個別外部監査については、適切なテーマを選出し実施する予定である。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文書事務		20年度予算コード	3	整理番号	57	枝番号			
担当部課名	政策経営部区長室総務課		コード	030101		昨年度 整理番号	29,30,31				
係名	総務係		連絡先 電話番号	1436							
上位施策名		No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行							
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区文書等管理規程 (2) 杉並区公印規則 (3) 杉並区交換便事務処理要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		文書事務の企画・指導 例規・要綱集の作成 公印事務 郵便物の受領及び各課等への仕分け 区内事業所及び都庁等との文書交換業務 文書等の印刷及び製本		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の文書作成力の向上を図る。文書管理システムの運用による効率的な決裁を推進する。印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにする。						
	活動指標名(式)		(1) 印刷総回転数 (2) 交換対象事業所数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 印刷総回転数(前年比) (2) 文書交換対象事業所数(前年比)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	枚	5,739,053	6,000,000	4,797,597	6,000,000	6,000,000	80.0			
	活動指標(2)	所	296	296	307	307	307	100.0			
	成果指標(1)	%	101	105	84	125	100	83.6			
	成果指標(2)	%	102	100	104	100	100	103.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	30,649	40,843	38,355	39,878	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	21,065	29,839	28,888	27,701					
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.01 1.00	5.75 1.00	5.88 1.00	5.20 1.00	19年度は統合内部情報システムの稼働に向け、マニュアルの作成、講習会の実施等を行った。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	54,451	52,555	53,698			47,528		
		非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770			2,770		
	総事業費 + +	千円	87,930	96,168	94,823	90,176					
	単位あたりコスト(-)÷	円	15	16	20	15					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0			0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	87,930	96,168	94,823	90,176					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	統合内部情報システムの運用開始に伴う説明会の開催		4	回	0						
	文書交換業務(委託)		1	式	16,276						
	文書交換使用布袋の購入		600	枚	1,014						
	その他 ()				21,065						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 57 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	80.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	103.7	19年度予算 執行率%	93.9
	文書交換使用袋の経年劣化のため、600枚を買い替えた。フルカラー高速印刷機の利用率が高い利用率で推移している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	文書管理システムを利用しての文書事務について、文書研修を通して正しい操作及び正確な文書作成等について周知し、区として情報公開請求に十分に応えられる文書作成を目指してきた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	文書管理システムが稼動し、文書の電子化が進んだ。官報や判例集等は、紙からインターネット検索に変わった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	耐震強度偽造発覚後、行政による建築確認申請書類の長期保存が求められたことから、法律改正に伴い保存期間が5年から15年に延長された。				
	今後の予測	多量の保存文書を有する国保年金課の文書について、電子化が進み平成21年度から文書量が一部減少し始めることが予測される。ただし、引き続き紙のまま保存すべき文書が残るため、保存期間の延長が義務付けられた建築確認申請とあいまって、一気に減少が見込めない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 文書管理システムの運用により、事務の効率化等を推進できる。外注できない機密文書や各課では対応しきれない多量印刷を請け負うことができる。各課、事業所等との効率的な文書の交換ができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 文書事務の効率化は実現できるが、印刷業務は、機器の老朽化・人員などにより、成果を向上することは難しい。 理由または具体的内容: 例規・要綱検索システムの委託業者から、法改正等に伴う区例規への改正情報の提供を受けることにより、速やかな改正手続きができ、さらに、行政手続きに関する例規類のメンテナンスが可能となる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の内部事務のため直接の受益者はいない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 文書の電子化の浸透により、保存文書のうち一部を除き電子化されるため、徐々に廃棄文書の溶解処理にかかる経費が削減される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 文書交換業務については、委託化が定着したが、年度ごとに競争入札により受託業者が決定されるため、事業水準を一定に保つことが重要になる。印刷業務は区職員が行っているが、印刷機器の点検及び廃液処理は委託を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文書の電子化を進め、区政情報の共有化を図るとともに、紙文書の一層の削減を推進する。印刷業務については、各課の希望に、できる限り沿うように柔軟な作業計画を立てるように努力する。郵便物等の仕分けや約300事業所等への文書の配布があるため、安全性と正確性を兼ね備えた業者に委託することが今後も求められる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 原本性の必要から、また図面等によりどうしても電子化できない文書が発生してしまうため、今後とも文書量削減について検討を続ける。高性能なカラー印刷機を導入しているため、印刷を依頼してくる主管課が若干減少してきた。よって、印刷室ならではの多量印刷や冊子物の受注など、営業努力をする必要がある。文書交換業務の委託業者について、継続契約が可能かどうかについて研究を行う。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度末にリース契約した大型シュレッダーの定期点検経費について、導入後1年は保障期間のため無償であったが、21年度は経費負担が発生するため。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		秘書事務		20年度予算コード	3	整理番号	58	枝番号			
担当部課名	区長室総務課		コード	030110		昨年度 整理番号	27				
係名	秘書係		連絡先 電話番号	1442							
上位施策名		No	70		内部事務等の適正かつ効率的な執行						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区関係団体(者)、職員、区民等				根拠法令等 (1) 区長交際費執行基準 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	関係団体等との良好な関係を維持するため、主催の会合等へ出席する際の交際費、杉並区功労者など関係者の死亡に伴う香典などを支出する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係団体等との良好な関係を維持する。					
	活動指標名(式)	(1) 区総人口数(各年4月1日現在)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	528,417	531,675	531,675	536,657					
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,546	5,829	4,490	4,285	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円				162					
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.15	2.10	2.17	2.10	・平成20年4月からの副区長二人制に伴う準備のため、19年度の事業費は増加した。 ・19年度までは交際費から支出していた祝電・弔電等の予算執行を 20年度からは委託費として支出することになった。				
	人件費	千円	19,479	19,194	19,834	19,194					
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0					
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	23,025	25,023	24,324	23,479					
	単位あたりコスト(-)÷	円	44	47	46	44					
	財源	千円									
受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -	千円	23,025	25,023	24,324	23,479						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	区長交際経費				2,491						
	秘書事務				1,998						
	その他 ()				1						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 58 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	77.0
		適正な事業執行に努めた。 経常的事業においては大幅な変更がなかったものの、3月議会で正式に二人目の副区長設置が承認されたことから、必要備品の購入等に要する経費の支出があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		より適正な事業予算の執行に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	交際費の支出については、特に飲食を伴う会合への参加に対し、厳しい目が向けられている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	当該事業の執行による、直接的な区政に対する効果・影響の検証は困難である。					
	今後の予測	関係団体との関係の維持・発展のため、交際費や香典などの経費は急に縮減して行くことは困難である。しかし、常に予算の適正執行を念頭に置き、交際費をめぐる環境の変化にも敏感に対応していくものとする。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 当該事務執行によって施策が直接左右されることは少ないと考えられる。ただ、関係団体との協力関係の維持発展のための経費及び区として儀礼上必要な経費の支出は一定の範囲において必要となる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 具体的な成果を判断することが困難な事業である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担という概念になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区貢献者への香典支出等、毎年ある一定の事業費を必要とする性質の事業であり、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 本事業自体は区の内部事務であり、事業内容から検討してみても、住民や企業と協働する性質のものではないと判断される。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 交際費の執行については、削減は困難であるものの、可能なものは削減していくという努力を怠らず、今後も増大はさせないという方針で対応していく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	関係団体 などとの協力関係の維持発展のため、予算見積を行う一方、引き続き予算の適正な執行に努める。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区競馬組合分担金		20年度予算コード	1	整理番号	59	枝番号	
担当部課名	総務課	コード	030101	昨年度 整理番号					
係名	総務係	連絡先 電話番号	1435						
上位施策名	No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	25 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 特別区競馬組合		根拠法令等 (1) 特別区競馬組合同約第17条, 18条 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特別区競馬組合に対する分担金の支出準備		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出					
	活動指標名(式)	(1) 分担金支出回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	回	0	0	0	0			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1	1	0	1	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	91	0	91		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1	92	0	92			
	単位あたりコスト(-)÷	円							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	1	92	0	92			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	特別区競馬組合からの分担金請求が無かったため、支出なし		0	回	0				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 59 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	
		特別区競馬組合からの分担金請求が無かったため、支出なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特別区競馬組合への分担金の支出であることから、競馬組合の経営状況等により、請求があった場合は、請求額を支出する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成10年度まで各区から7,000,000円を支出していた。平成11年度予算の際に、一般会計と競馬事業特別会計の統合を機に各区の負担軽減を図るため分担金を未計上とした。 ただし、競馬組合同約第17条に「この組合に必要な経費は、関係特別区の分担金及びその他組合に属する収入をもって充てる」とあるため、歳出予算上、科目存置としている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	今後も、分担金の負担は無い状態が継続と思われるため、特別区競馬組合同約の規定に基づき、科目存置としていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 現在、分担金の支出は無いため、貢献度は小である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 分担金の支出の実績がないため、判断できない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 科目存置としているものなので、コスト軽減はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 本事業は、分担金の支出準備となるため、協働の対象とはならない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状維持	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 今後も、分担金の負担は無い状態が継続と思われるため、特別区競馬組合同約の規定に基づき、科目存置としていく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険高額療養費貸付及び出産費資金貸付基金繰出金 20年度予算コード				整理番号	190	枝番号			
担当部課名	保健福祉部国保年金課	コード	090501		昨年度 整理番号						
係名	管理係	連絡先 電話番号	1232								
上位施策名		No	70		内部事務等の適正かつ効率的な執行						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	国民健康保険高額医療費貸付及び出産費資金貸付基金で発生した不納欠損を補填する。				(1) 国民健康保険高額療養費貸付及び出産費資金貸付基金条例 (2) (3)					
	活動指標名(式)	(1) 繰り出し回数 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 基金総額を維持する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
	活動指標(1)	回	1		1		1		0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	40,785		70		70		0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0		0		0			0
		非常勤職員分	千円	0		0		0			0
	総事業費 + +	千円	40,785		70		70		0		
	単位あたりコスト(-)÷	円	40,785,000		70,000		70,000				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		
差引: 一般財源 -		千円	40,785		70		70		0		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0					
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	基金繰出し金			1	回	70					
	その他 ()					0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 190 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度に国民健康保険高額医療費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金を統合し、運用面において効率化を図った。その際に統合後の運用基金額にするため、繰出しを行った。また、運用基金であるため、不納欠損により消滅した基金額の補填のため繰出しを行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高額医療費及び出産費については、被保険者が支給をうけるのは、支払ったときより2ヶ月程度遅くに支給されるので、被保険者の経済的支援を行うために貸付基金をもうけ、事業を行っている。その基金を維持を目的に、繰出しを行うため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 不納欠損額の予測は不可能なため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基金への繰出し事業であるため、受益者負担の考えはない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 不納欠損額の予測は不可能なため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 基金運用は協働の余地はあるが、基金への繰出しは行政直轄しかありえない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	不納欠損の額が予測つかないため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		会計・物品管理事務				20年度予算コード	001		整理番号	534		枝番号	
担当部課名	会計管理室会計課			コード	410100		昨年度 整理番号	852,853,854					
係名	出納係			連絡先 電話番号	2102								
上位施策名		No	70		内部事務等の適正かつ効率的な執行								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法							
	【出納】債権者、指定金融機関【資金】銀行、証券会社、民間シンクタンク【物品】各主管課、出先事業所【会計制度改革】各主管課、区民					(2) 杉並区会計事務規則							
						(3) 杉並区物品管理規則							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	【出納】1、公金の収納・支払に関すること 2、歳入歳出予算についての決算書作成【資金】公金の管理運用（金融商品の購入・売却・基金の管理、金融機関の経営状況の把握）【物品】1、物品（備品など）管理の指導統括 2、職員用机、椅子等の調達、修理等【会計制度改革】公会計に複式簿記、発生主義を導入すること					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動指標名(式)	(1) 公金収納・支払件数 (2) 備品点数					【出納】収納及び支払の適正かつ効率的な執行【資金】歳計金、歳計外現金を安全性の確保を最重要視しつつ、効率的な管理運用を行う。【物品】1、物品管理、活用について適切、効率的に事務が運営される。2、職員用机、椅子の再利用、有効活用を促進する。【会計制度改革】公会計に複式簿記、発生主義を導入するとともに、区民にわかりやすい決算を公表すること。							
	成果指標名(式)					(代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
	(1)					(1)							
	(2)					(2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		件	2,110,849	2,110,849	2,077,751	2,077,751						
	活動指標(2)		点	167,270	167,270	173,805	68,599						
	成果指標(1)		千円										
	成果指標(2)		%										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	49,053	62,470	51,336	108,057		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	11,183	14,116	12,555	60,975		活動指標の備品点数の20年度計画が19年度実績と大きな差が生じているのは、20年度から備品としての取扱基準が、取得単価2万円以上から5万円以上になったためである。				
	職員数(常勤 非常勤)		人	18.94 2.00	18.00 2.00	19.65 2.00	18.00 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	171,596	164,520	179,601	164,520						
		非常勤職員分	千円	5,660	5,540	5,540	0						
	総事業費 + +		千円	226,309	232,530	236,477	272,577						
	単位あたりコスト(-)÷		円	107	110	114	131						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	226,309	232,530	236,477	272,577							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み		内 容		規模	単位	事業費(千円)							
		公金収納取扱手数料				17,200							
		支払手数料				13,333							
		資金管理業務支援委託料				2,968							
		職員用机・椅子等の購入				1,213							
		その他 (収納テープ作成委託等)				16,622							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 534 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	103.9	19年度予算 執行率%	82.2
		【資金】資金管理業務支援委託契約を締結したが、締結する際も価格交渉を行い、適切な金額で契約することができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		【出納】財務会計システム開発において、財務帳票のペーパーレス化等による事務の効率化を進めるべく、具体的な検討を行った。また、マルチペイメントネットワーク、クレジットカード収納など、公金収納の多様化に向け、引き続き情報収集を行った。【資金】資金管理業務支援委託において、19年度の契約状況等から内容を精査し、20年度予算を削減することができた。【会計制度改革】20年度予算の増として、発生主義・複式簿記を取り入れた新たな公会計制度のシステム導入経費を計上し、21年秋の財務4表の作成・公表を目指す。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	【出納】1、委任した主管課審査の件数 H15(10万円以下)26,000件 H16(50万円以下)31,000件 2、住民税特別徴収分OCR化による手処理件数(H14年実施) H13 498,000件 H15 206,000件 H18 27,287件 3、指定金融機関のWeb伝送サービス利用開始による口座単票払件数 H17 9,608件 H18 7,167件 【資金】1、13年度から会計、14年度には基金の総合化を行い、スケールメリットを活かした運用を開始した。2、19年度より民間シンクタンクを活用し、運用の効率性を高めてきた。【物品】重要物品の点数 550 978点 H19 3,306点					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	【出納】収納方法の多様化 【資金】資金管理、運用の透明性の確保					
	今後の予測	【出納】マルチペイメントネットワーク、クレジットカード収納など、公金収納方法の多様化に向け、積極的に情報収集するとともに、関係各部署との連携を深め、検討を行う必要性が増すと考えられる。【物品】1、耐用年数を経過している物品が多く、故障の増加あるいは修理不可能なものの増加により、維持経費が増大する。2、庁用備品制度の廃止に伴い、職員の机、椅子等を有効利用するための検討が必要である。【会計制度改革】総務省の方針により、今後他の自治体においても公会計に複式簿記や発生主義の導入が促進される。そのような状況の中で、他の自治体との財政状況の比較やわかりやすい決算の公表などがますます求められる。					
事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:【出納】区のすべての収入・支出を日々効率的に処理している。また、決算書を作成・公表することにより、区民等へ区の公金の執行について説明責任を果たしている。【資金】公金の管理・運用を一括して行うことで、効率的・円滑な執行を行っている。【物品】職員用机・椅子の管理については、有効活用することで経費の節減に貢献している。ただし、組織・定数変更は人事部門、事務室レイアウト決定は庁舎管理部門が担当していることから、管理効率は良いとは言えない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:【出納】20年度稼働の新財務会計システムの運用の中で、より一層の効率化を図る。【資金】適切に主管課の収支を管理することで、的確な運用を行う。【物品】職員用机・椅子等の管理・供給事務は、職員の増減及び庁舎レイアウト情報を保有している部課において実施することが迅速で効率的な対応を可能にする。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:特定の受益者はいない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:【出納】20年度稼働の新財務会計システムの運用の中で、より一層の効率化を図る。【物品】備品として扱う基準額を引き上げたことにより、事務処理の効率化を図れる。					
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 【出納】従来から指定金融機関に出納事務の一部を委託しているが、19年度途中からその枠を拡大して委託している。これにより軽減できた事務量を、新財務会計システムの開発、運用の方へ振り向けることができた。【資金】民間シンクタンクを活用し、資金運用について職員の専門知識の向上、運用に対する助言、運用結果の科学的分析を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 【出納】新財務会計システムの円滑な運用に向けてマニュアル整備等を行うとともに、会計事務の効率化を目指す。また、マルチペイメントネットワーク、クレジットカード収納などによる公金収納方法の多様化について、引き続き情報収集を進め、費用対効果などの検討に着手する。【資金】日々変化する景気動向の中で、より安全で流動性があり、かつ効率的な運用を行うために、新たな運用手法の検討を行う必要がある。【物品】新たな公会計制度を踏まえた、適正な物品管理が必要となる。【会計制度改革】新たな公会計制度について、発生主義・複式簿記を取り入れた財務4表を21年秋に作成・公表し、毎年継続していくことで区民への説明責任や区政運営への活用を図っていく。						
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	複式簿記や発生主義の導入など、新たな公会計制度に関するシステム導入経費が21年度は不要になるため、20年度予算と比較すると21年度予算は減少する。					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	小切手支払未済償還金	20年度予算コード	001	整理番号	535	枝番号
-----------	------------	-----------	-----	------	-----	-----

担当部課名	会計管理室会計課	コード	410100	昨年度 整理番号
係名	出納係	連絡先 電話番号	2102	

上位施策名	No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行
-------	----	----	------------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 地方自治法施行令 (2) 小切手法 (3) 杉並区会計事務規則
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、事業者など	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 1、小切手振出済金額のうち一年を経過し、支払いの終了しない資金の歳入への組入れ。 2、小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払い。	活動指標名(式) (1) 取扱件数 (2)
	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)	

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	0	0	0	0			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	1	0	1	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	1	0	1			
	単位あたりコスト(-)÷	円							
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	1	0	1			
受益者負担比率 ÷	%		0.0		0.0				

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
	その他 ()				0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	535	枝番号	
------	-----	-----	--

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	これまで実績は無い。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)				
	今後の予測	実際に発生した場合のための予算措置であるので、特に今後も実績は見込んでいない。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)		理由: 実際に発生した場合のための予算措置であり、実績がないため。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:		
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)		理由または具体的内容: 実際に発生した場合のための予算措置であり、その目的は達成できている。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。		
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 実際に発生した場合のための予算措置であり、実績がないため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)		
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入				
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 実際に発生した場合のための予算措置であるため、増減はない。				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		監査委員・事務局の運営		20年度予算コード	001	整理番号	539	枝番号					
担当部課名	監査委員事務局		コード	320000	昨年度 整理番号	862 863							
係名			連絡先 電話番号	3824									
上位施策名		No	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード								
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区全部局、財政援助団体、公の施設指定管理者		(1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例 (3) 杉並区監査委員事務局処務規程									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	定期監査・行政監査・工事監査・決算審査等を行う。監査委員会議の円滑な運営を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効率的な観点から監査し、区民から信頼される区政を実現する。									
	活動指標名(式)	(1) 監査実施件数 (2) 監査委員会議開催回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 指摘・注意等に対する改善割合 (2)									
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
	活動指標(1)	件	248	249	274	258							
	活動指標(2)	回	53	37	81	36							
	成果指標(1)	率	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,488	11,177	10,094	11,699	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0							
	(内) 委託費	千円	410	546	546	819							
	職員数(常勤 非常勤)	人	7.42 1.00	7.00 1.00	7.36 1.00	6.00 2.00	委託費の増 専門性が求められる工事監査技術調査の充実を図った。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	67,225	63,980	67,270				54,840			
		非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770				5,540			
	総事業費 + +	千円	80,543	77,927	80,134	72,079							
	単位あたりコスト(-)÷	円	324,770	312,960	292,460	279,376							
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	80,543	77,927	80,134	72,079							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	監査委員報酬		3	人	7,562								
	管理事務費		1	式	1,758								
	決算審査意見書作成		400	部	294								
	委員費用弁償		1	式	219								
	その他 (旅費、交際費)				261								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 539 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	110.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	218.9	19年度予算 執行率%	90.3
		監査委員の費用弁償は、平成18年11月から実費支給に見直し、支出が減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年度からの新財務会計システム本格稼働に伴い、監査実施方法の検討を行った。工事監査技術調査の委託件数を3件から4件に増やし、監査の充実を図った。平成20年度はさらに6件を予定している。監査方針や監査結果などを速やかにホームページに掲載し、監査に関する情報提供の充実を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成3年から地方自治法の改正により、監査委員が1名常勤となった。工事監査の外部調査委託を平成16年度に試行し、平成17年度より本格実施した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	公正・中立な立場で、厳正な監査が行われることが期待される。					
	今後の予測	統合内部情報システム稼働に伴い、監査資料の電子化に対応した監査方法の確立・マニュアル整備等の必要がある。ホームページへの各種監査結果の掲載に伴い、住民対応や住民監査請求の増加が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 合规性、正確性、経済性、効率性、有効性の観点に基づく監査により、区民から信頼される区政の実現に寄与することができるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 統合内部情報システムの稼働による効率的な監査方法の確立・実施。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業内容が受益者負担に適していない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 統合内部情報システムによる監査方法が確立し、効率的な監査が実施できた場合は余地がある。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 協働等による成果と課題: 工事監査に関して建築や工事等の技術的・専門的な観点から調査を委託し、その意見に基づき監査を実施することで、工事監査の充実を図ることができた。今後は、監査及び調査結果を、その後の工事に生かす仕組みづくりが課題である。					
協働等点検	(1) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
	(3) 協働等の成果 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
今後の事業のあり方 (中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度から財政健全化法に基づき、新たに健全化判断比率の審査が増加し、決算審査と同時期に公表する。統合内部情報システム稼働に伴い、電子化した財務情報への監査方法の確立並びにマニュアル等の整備が必要となる。今後の財務監査実施に影響の大きな統合内部情報システムに対する監査(システム監査)については、技術調査委託の必要性や範囲等の検討を行う必要がある。指定管理者制度や事業の民営化に対応した監査方法について調査検討を行う。ホームページの内容を充実させ、監査に関する情報提供を一層推進する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 統合内部情報システムは平成20年4月に稼働したばかりで、所管職員の利用方法やシステムの稼働状況に課題がある一方、監査実施にあたっては、システムの構造や表示内容の理解等により円滑な監査が困難等の課題がある。今後、定期監査や例月出納検査等の経験を積みあげ、監査方法の確立・検証に努め、職員の監査技術の向上・平均化を図っていく必要がある。						
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

今後の事業のあり方 (中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度から財政健全化法に基づき、新たに健全化判断比率の審査が増加し、決算審査と同時期に公表する。統合内部情報システム稼働に伴い、電子化した財務情報への監査方法の確立並びにマニュアル等の整備が必要となる。今後の財務監査実施に影響の大きな統合内部情報システムに対する監査(システム監査)については、技術調査委託の必要性や範囲等の検討を行う必要がある。指定管理者制度や事業の民営化に対応した監査方法について調査検討を行う。ホームページの内容を充実させ、監査に関する情報提供を一層推進する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 統合内部情報システムは平成20年4月に稼働したばかりで、所管職員の利用方法やシステムの稼働状況に課題がある一方、監査実施にあたっては、システムの構造や表示内容の理解等により円滑な監査が困難等の課題がある。今後、定期監査や例月出納検査等の経験を積みあげ、監査方法の確立・検証に努め、職員の監査技術の向上・平均化を図っていく必要がある。						
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区議会の運営		20年度予算コード	1	整理番号	618	枝番号	
担当部課名	区議会事務局		コード	700101		昨年度 整理番号	864		
係名	庶務係		連絡先 電話番号	2302					
上位施策名		No	70		内部事務等の適正かつ効率的な執行				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並区議会会議規則 (3) 杉並区議会委員会条例					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区議会議員及び区民等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 1 本会議・委員会等の会議を的確かつ円滑に運営する。 2 区民等が議会の審議経過や議員活動等を知り、議会活動を理解する。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並区議会の本会議、委員会等会議を実施し、その結果等について広報を行う。また、議会に必要な調査及び資料・情報の収集を行う。							
	活動指標名(式)	(1) 本会議・委員会開催時間(待機時間を含む) (2) 議案等審議件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	時間	363	400	421.25	485			
	活動指標(2)	件	124		126				
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	129,669	151,404	131,109	159,261	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	4,970						
	(内) 委託費	千円	18,426	22,663	21,117	26,041			
	職員数(常勤 非常勤)	人	13.39 0.57	13.33 0.57	14.13 0.59	14.00 0.59			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	121,313	121,836	129,148			127,960
		非常勤職員分	千円	1,613	1,579	1,634			1,634
	総事業費 + +	千円	252,595	274,819	261,891	288,855			
	単位あたりコスト(-)÷	円	682,163	687,048	621,700	595,577			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	252,595	274,819	261,891	288,855			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	政務調査費				82,522				
	議会広報経費(委託等)				20,108				
	会議録作成経費(委託等)				11,879				
	管理事務費(委託、備品購入等)				5,231				
	その他 (議員経費、議会及び委員会経費、議会図書室経費)				11,369				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 618 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	105.3	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	86.6
	政務調査費の取扱いに関する規程を19年5月1日から施行し、支出制限や領収書等証拠書類の提出などを明確に規定したため、残余额返還による執行残が大幅に増加した。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区民に開かれた区議会を目指し、平成20年第一回定例会から本会議の土曜開催やインターネット録画中継を実施した。なお、インターネット録画中継の開始にあたり、オペレータや運用委託等に関する経常経費が増額した。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年に情報公開制度を創設、平成13年に開設した公式ホームページに会議録検索システムを追加(平成15年)。平成18年第一回定例会で、議員が本会議・委員会に出席した際に支給されていた日額の費用弁償を廃止。政務調査費の収支報告の際、領収書等の証拠書類を提出(平成19年5月分)。平成20年第一回定例会から土曜議会、本会議のインターネット録画中継、1日1委員会を開始。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	土曜議会の開催については、傍聴していただいた皆さまを対象にしたアンケートでは、回答者の全員(85名)から「ぜひ傍聴したい」または「できれば傍聴したい」とご回答いただいた。また、政務調査費については、使途基準についてのご意見・ご要望が寄せられた。
	今後の予測	「地方自治法の一部を改正する法律」が平成20年6月11日に成立した。これに伴い、議会活動の範囲の明確化と、議員の報酬に関する規定の整備について、議会運営に何らかの影響が生じてくると思われる。また、政務調査費については、平成19年度に政務調査費検討会を設置し、使途基準の見直し等を行ったが、全国的に通常の議員活動としての政務調査活動と、その他の議員活動を区分けして判断するケースが生じてきているため、区でもこの点についてさらなる議論が必要になる可能性もある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区の具体的政策を最終的に決定し、また、行財政運営・事業の実施などを批判・監視するために、議会運営を適正かつ効率的に進めることは重要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区議会だよりについて、区議会ホームページで音声データを提供し、目が不自由な方と健常者の情報格差を解消する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 最終的な受益者は全区民であることから、特定の受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 議会審議のための環境整備や審議結果の広報活動などに要する経費であることから、審議状況等によってコストが変動するなど、あらかじめコストを削減するための具体策はない。個別の経費について、常にコスト意識を持って事務執行にあたる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 議場・委員会室設備の保守、点字や声による区議会だよりの作成、区議会ホームページの運用や維持管理、議員の健康診断の実施を民間事業者等へ委託している。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地方自治法の改正により、議会運営の見直しが求められている。ただし、事業の実施について、委託等により現在実施しているものは、今後も継続するとともに、できる限りその範囲の拡大に努める。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	議会改革に関する調査検討を引き続き行い、土日議会や委員会等の地域への出張開催については改めて検討する。なお、検討の結果によっては単年度経費や経常経費が増額する可能性もある。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区議会議員報酬			20年度予算コード	2	整理番号	619	枝番号		
担当部課名	区議会事務局		コード	700101	昨年度 整理番号						
係名	庶務係		連絡先 電話番号	2302							
上位施策名		No	70		内部事務等の適正かつ効率的な執行						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	杉並区議会議員		根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 (3) 地方公務員等共済組合法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区議会議員に報酬と期末手当を支給する。また、区議会議員が加入する市議会議員共済会に共済費の公費負担金を支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)	(1) 議員数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
指標	活動指標(1)		人	44	48	48	48				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	508,571	581,761	565,208	589,130	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.61 0.00	0.61 0.00	0.63 0.00	0.63 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,527	5,575	5,758	5,758			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	514,098	587,336	570,966	594,888				
	単位あたりコスト(-)÷		円	11,684,045	12,236,167	11,895,125	12,393,500				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	514,098	587,336	570,966	594,888					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		報酬							356,884		
		期末手当							155,128		
		共済費							53,196		
		その他 ()							0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 619 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	97.2
		議員改選に伴い、任期開始が19年5月からの議員について、6月期末手当の支給割合が100分の30になったことにより執行残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方自治法に基づく議員定数は56名であるが、杉並区議会議員定数条例により、平成15年5月から定数は48名に減員された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	報酬額と議員定数の削減についてご意見をいただいた。					
	今後の予測	報酬と期末手当は地方自治法第203条に基づき支給している。支給額や支給方法は区の条例で定めているが、今般の社会情勢から適正な金額の判断が難しくなっているため、今後議論が活発になってくるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 議会活動を適正かつ効率的に進めるために、議員の生活を保障する報酬の支給は重要なものである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 議員の報酬、共済の公費負担金は法律・条例に基づき支出している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区議会議員報酬という事業の性質上、受益者負担は適当ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 議員の報酬、共済の公費負担金は法律・条例に基づき支出している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区議会事務局の運営			20年度予算コード	1	整理番号	620	枝番号			
担当部課名	区議会事務局	コード	700101		昨年度 整理番号	865						
係名	庶務係	連絡先 電話番号	2302									
上位施策名		No	70		内部事務等の適正かつ効率的な執行							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	円滑な議会運営を図るための庶務的事務を処理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)	(1) 区議会事務局職員数 (2) 本会議・委員会等開催日数				事務所の運営を適切かつ円滑に行い、区議会の運営及び議員活動等の効率化を図る。						
		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
		(1)				(1)						
		(2)				(2)						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	人	17		17		17					
	活動指標(2)	回	124		150		129		150			
	成果指標(1)											
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,873		2,238		1,726		2,259		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.94	0.33	0.96	0.33	1.11	0.59	1.00	0.59		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,516		8,774		10,145		9,140		
		非常勤職員分	千円	934		914		1,634		1,634		
	総事業費 + +	千円	11,323		11,926		13,505		13,033			
	単位あたりコスト(-)÷	円	666,059		701,529		794,412		766,647			
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	11,323		11,926		13,505		13,033			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	旅費(委員会行政視察・交流自治体行事参加随伴)					1,042						
	管理事務費					662						
	近接地内旅費					10						
	その他 (特別区事務局長会等分担金)					12						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 620 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	86.0	19年度予算 執行率%	77.1
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成4年度以降、事務局の常勤職員数は18名だったが、平成16年度から17名に、平成18年度から16名となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	適正な予算執行、経費の削減					
	今後の予測	他の分野と同様に事務処理のIT化でペーパーレス化が進む。また、交流自治体数の増加により、議会間の交流活動が活発になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:事務局の運営を適正かつ円滑に行うことで、議会活動、議員活動の効率化に役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:電子媒体を活用したペーパーレスの徹底					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事務執行等に要する経費であり、特定の受益者はいない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:全庁共通である文書や財務などに関するシステムの見直し等により、人件費や用紙購入経費が削減できる可能性がある。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態	議会及び議員活動に資する経費であることから、協働等による事務執行は難しい。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	議員の行政視察等に随行するための旅費や、事務機器用等の消耗品購入など、議会と議員活動をサポートするための経費であり、大幅な増減は見込まれないが、これまでと同様に適正な予算執行、経費削減に努める。